

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社菱友システムズ

コード番号 4685 URL <http://www.ryouyu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八坂 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括本部企画経理部長 (氏名) 山本 陽茂

TEL 03-5421-5811

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第3四半期 | 19,229 | △3.3 | 88 | — | 97 | — | △308 | — |
| 26年3月期第3四半期 | 19,888 | △1.4 | △114 | — | △100 | — | △76 | — |

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △220百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △53百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第3四半期 | △48.66 | — |
| 26年3月期第3四半期 | △12.12 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期第3四半期 | 13,691 | 5,525 | 35.5 | 765.39 |
| 26年3月期 | 14,156 | 5,698 | 36.0 | 802.86 |

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 4,858百万円 26年3月期 5,096百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | — | — | 10.00 | 10.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|------|-------|------|-------|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 27,000 | △7.5 | 500 | △31.9 | 500 | △33.1 | △100 | — | △15.75 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年3月期3Q | 6,355,000 株 | 26年3月期 | 6,355,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期3Q | 7,183 株 | 26年3月期 | 7,183 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 27年3月期3Q | 6,347,817 株 | 26年3月期3Q | 6,348,402 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 4 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 4 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 5 |
| (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 5 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 5 |
| (3) 追加情報 | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (四半期連結損益計算書関係) | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策を背景に企業収益が改善し、また、雇用環境も改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方、消費税増税による消費の落ち込みが想定以上に長引いているほか、急速な原油価格の低下による好影響があるものの円安による原材料価格の上昇、海外経済の下振れなどの懸念材料があり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境のなか、当情報サービス業界においては、顧客のIT投資の増加傾向が継続しております。

当社グループは、お客様に最適なサービスを提供するために事業体質の変革を進めており、平成26年7月に子会社(菱友システムサービス)への労務提供型事業の集約を実施し、事業の一層の効率化・拡大を図ってまいりましたが、当第3四半期連結累計期間においては、主要顧客等からのシステム機器の受注が減少し、売上高は前年同期より減少し、192億29百万円となりました。一方、損益は、システム開発における開発費用の減少及び操業度が高くなったことに伴い好転し、営業利益は88百万円、経常利益は97百万円となりました。純利益については、事業構造改革の一環として、セカンドキャリア支援措置を実施し、それに係る費用を特別損失(事業構造改善費用)に計上した結果、3億8百万円の損失となりました。

(前年同期は、売上高198億88百万円、営業損失1億14百万円、経常損失1億円、純損失76百万円)

以下、セグメントの概況は次のとおりであります。

〔東日本〕

当セグメントは主要顧客等からのシステム機器の受注が減少し、売上高は85億81百万円(前年同期比8.8%減)となりました。一方で損益はシステム開発における開発費用が減少したこと等により営業損失1億円(前年同期営業損失2億9百万円)となりました。

〔中日本〕

当セグメントは主要顧客等からのシステム機器やシステム開発の受注が増加し、売上高は60億68百万円(前年同期比10.5%増)となり、加えて開発部門の操業度が高くなったこと等により営業利益2億22百万円(前年同期営業利益1億42百万円)となりました。

〔西日本〕

当セグメントは主要顧客等からのシステム開発の受注が増加したものの、一般顧客等からのシステム機器の受注が減少し、売上高は46億43百万円(前年同期比8.2%減)となりました。損益は開発部門の操業度が高くなったこと等により営業損失33百万円(前年同期営業損失47百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億64百万円減少し136億91百万円となりました。受取手形及び売掛金の減少が主な要因となっております。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億91百万円減少し81億66百万円となりました。未払費用、買掛金の減少が主な要因となっております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億72百万円減少し55億25百万円となりました。利益剰余金の減少が主な要因となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想については、平成26年5月14日に公表した連結業績予想を修正しております。詳細は、本日(平成27年1月30日)公表した「セカンドキャリア支援措置(早期退職優遇措置)の募集結果及び特別損失の計上並びに連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1億97百万円減少し、利益剰余金が98百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ69百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は同額増加しております。

(3) 追加情報

(事業構造改善引当金)

事業構造改善の実施に伴い、将来発生が見込まれる費用及び損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、平成26年10月31日開催の取締役会で決議したセカンドキャリア支援措置に係る費用の見積額430百万円を事業構造改善費用及び事業構造改善引当金として計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 900 | 906 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,139 | 4,511 |
| 商品 | 171 | 311 |
| 仕掛品 | 150 | 804 |
| 預け金 | 2,558 | 2,854 |
| その他 | 760 | 1,000 |
| 貸倒引当金 | △8 | △3 |
| 流動資産合計 | 10,673 | 10,385 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,399 | 1,298 |
| 無形固定資産 | 142 | 141 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 1,469 | 1,377 |
| その他 | 473 | 492 |
| 貸倒引当金 | △3 | △3 |
| 投資その他の資産合計 | 1,940 | 1,866 |
| 固定資産合計 | 3,482 | 3,306 |
| 資産合計 | 14,156 | 13,691 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,495 | 1,021 |
| 未払法人税等 | 280 | 26 |
| 事業構造改善引当金 | — | 430 |
| 工事損失引当金 | 18 | 7 |
| 未払費用 | 2,043 | 1,465 |
| その他 | 374 | 985 |
| 流動負債合計 | 4,212 | 3,936 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 85 | 37 |
| 退職給付に係る負債 | 4,091 | 4,089 |
| その他 | 68 | 103 |
| 固定負債合計 | 4,245 | 4,229 |
| 負債合計 | 8,458 | 8,166 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 685 | 685 |
| 資本剰余金 | 250 | 250 |
| 利益剰余金 | 5,009 | 4,735 |
| 自己株式 | △4 | △4 |
| 株主資本合計 | 5,940 | 5,667 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 19 | 25 |
| 土地再評価差額金 | △426 | △427 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △437 | △407 |
| その他の包括利益累計額合計 | △844 | △808 |
| 少数株主持分 | 602 | 667 |
| 純資産合計 | 5,698 | 5,525 |
| 負債純資産合計 | 14,156 | 13,691 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | 19,888 | 19,229 |
| 売上原価 | 17,418 | 16,617 |
| 売上総利益 | 2,470 | 2,612 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 従業員給料及び手当 | 1,277 | 1,235 |
| その他 | 1,307 | 1,288 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,584 | 2,523 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △114 | 88 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | 4 |
| 受取配当金 | 0 | 1 |
| 助成金収入 | 1 | 4 |
| 為替差益 | 10 | — |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外収益合計 | 15 | 10 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 0 | 0 |
| 固定資産除却損 | 1 | 0 |
| その他 | 0 | — |
| 営業外費用合計 | 2 | 1 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △100 | 97 |
| 特別損失 | | |
| 事業構造改善費用 | ※ 22 | ※ 485 |
| 特別損失合計 | 22 | 485 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △123 | △388 |
| 法人税等 | △60 | △129 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △63 | △258 |
| 少数株主利益 | 13 | 50 |
| 四半期純損失(△) | △76 | △308 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △63 | △258 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9 | 5 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 31 |
| その他の包括利益合計 | 9 | 37 |
| 四半期包括利益 | △53 | △220 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △67 | △272 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 13 | 51 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

※事業構造改善費用の内訳は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| セカンドキャリア支援措置に係る費用 | 一百万円 | 430百万円 |
| 減損損失 | 4 | 47 |
| 事務所移転費用等 | 9 | 8 |
| ソフトウェア評価損 | 8 | — |
| 合計 | 22 | 485 |

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 東日本 | 中日本 | 西日本 | 計 | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|--------------------------|-------|-------|-------|--------|--------------|--------------------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 9,350 | 5,489 | 5,048 | 19,888 | — | 19,888 |
| (2)セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 57 | — | 7 | 64 | △64 | — |
| 計 | 9,407 | 5,489 | 5,055 | 19,952 | △64 | 19,888 |
| セグメント利益又は損失(△) | △209 | 142 | △47 | △114 | — | △114 |

(注) 1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 東日本 | 中日本 | 西日本 | 計 | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|--------------------------|-------|-------|-------|--------|--------------|--------------------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 8,538 | 6,068 | 4,623 | 19,229 | — | 19,229 |
| (2)セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 42 | — | 20 | 62 | △62 | — |
| 計 | 8,581 | 6,068 | 4,643 | 19,292 | △62 | 19,229 |
| セグメント利益又は損失(△) | △100 | 222 | △33 | 88 | — | 88 |

(注) 1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。